

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 16 年 5 月 21 日

会社名 大成温調株式会社
コード番号 1904

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 水谷 大介
問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長
氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	51,388	(8.1)	1,695	(85.9)	1,510	(129.6)
15 年 3 月期	55,899	(1.3)	911	(140.7)	657	(109.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	525	(-)	37 59	-	2.9	3.6	2.9
15 年 3 月期	760	(-)	53 43	-	4.1	1.4	1.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 13,691,609 株 15 年 3 月期 14,236,634 株
 会計処理の方法の変更 有・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	41,723	18,259	43.8	1,333 09
15 年 3 月期	42,376	17,743	41.9	1,295 83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 13,688,586 株 15 年 3 月期 13,693,086 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10	99	28	7,105
15 年 3 月期	1,371	8,081	7,661	7,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,800	260	200
通期	50,600	800	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社 10 社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

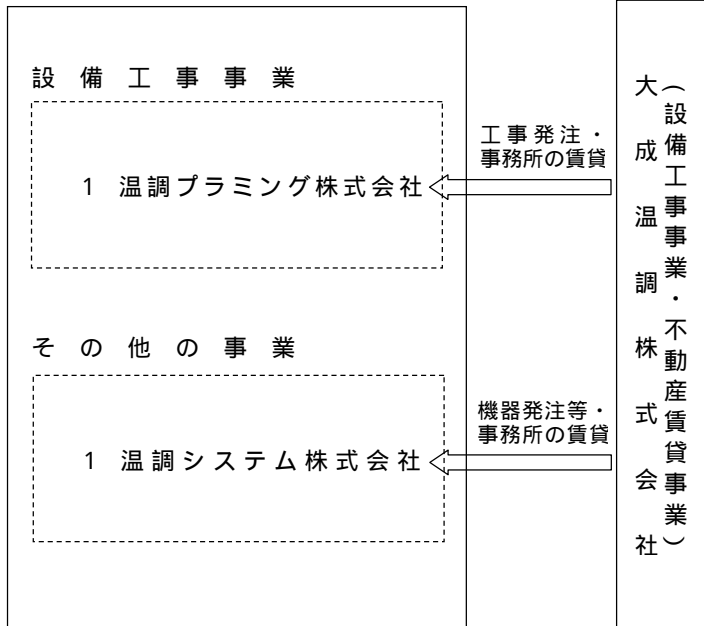
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
設 備 工 事 事 業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当 社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 温調プラミング株式会社 その他会社3社 (会社数 計7社)
不 動 産 賃 貸 事 業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当 社 その他会社3社 (会社数 計4社)
そ の 他 の 事 業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 (会社数 計1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(国 内)



(海 外)



(注) 1. 連結子会社 4社
2. 非連結子会社で持分法非適用会社 6社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空調設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の配当金につきましては1株あたり12円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家層の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める施策として投資単位の引き下げは重要な課題として認識しております。現状におきましては、当社株式の株価水準及び流動性などから実施すべき状況にあると判断しておりませんが、今後とも市場の状況を勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさの続く経営環境の中で、効率的な組織の構築、財務体質の強化、本支店の独立採算制による成果主義の充実、中央研究所による省エネルギー、エコロジー等の研究開発の大学研究機関との共同開発の推進、設備診断チームの拡大充実に伴うリニューアル工事受注の全国展開等の施策により経営資源を効率的に活用し、採算性及び技術力の向上を目指してまいります。

また、ISO9001認証継続により技術レベルの向上による高品質な設備の提供、及びISO14001の認証継続による環境対策の強化に対して積極的に対応を続けてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価の回復や輸出の増加を背景とした企業収益の改善による民間設備投資の活発化に伴い、本格的な景気回復が期待されているものの、中東を中心とした世界情勢の混迷に加え、石油、鉄鋼等の素材商品の大幅な価格上昇など不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループはコーポレート・ガバナンスの観点より、大幅な組織変更を行い経営と執行の分離による経営の更なる効率化を図ると共に、インセンティブ・プランの強化による本支店成果主義の充実、中央研究所の新設によるリニューアル工事の技術向上、インターネットを利用したオープン系基幹システム「NEXT21」による情報の速報性及び均一性の強化等を重点施策とし、受注及び利益の確保を図るべく、業績の向上を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる状況の中で、株主をはじめとした利害関係者に対して、公正で透明性の高い経営を実現することを最優先に考えており、経営と執行の分離を図り、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能、執行役員による機動的な業務執行体制の強化を推し進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役をメンバーとした経営会議を原則として月3回開催し経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図ると共に業務執行に対する責任の明確化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務の執行、企業活動の違法性、妥当性についての監査機能の強化に努めております。

なお、社外監査役につきましては1名が就任しておりますが、当社と利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期のわが国経済は、輸出の増加を背景に企業収益の改善が続き民間設備投資の増加、株価の回復と景気は明るさに兆しが見える反面、雇用環境の厳しい中で個人消費には力強さが欠け、依然として経済全体としては厳しい状況が続いております。

当社グループ関連の建設業界におきましても、工事単価の低迷、公共投資の削減等により受注環境の激化はますます進行する状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは総力を挙げて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は467億円(前連結会計年度比9.0%減)、売上高は513億88百万円(前連結会計年度比8.1%減)となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減、昨年度末実施の退職勧奨による人件費の削減を中心とした、販売費及び一般管理費等の削減に取り組んでまいりましたことにより、15億10百万円(前連結会計年度比129.6%増)となりました。

また、当期純利益につきましては、取引先の破綻による貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、5億25百万円(前連結会計年度は当期純損失7億60百万円)となりました。

なお、種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、一般施設工事、産業施設工事及び管繕・保守工事のいずれにおいても受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力を挙げて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結果、受注高は459億63百万円(前連結会計年度比8.5%減)となり、完成工事高は506億51百万円(前連結会計年度比7.6%減)、営業利益は15億77百万円(前連結会計年度比116.2%増)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度の平成14年11月に実施しました本社ビル流動化の影響により売上高2億2百万円(前連結会計年度比59.3%減)、営業利益は1億4百万円(前連結会計年度比26.6%減)となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億34百万円(前連結会計年度比12.7%減)、営業利益は5百万円(前連結会計年度比79.6%減)となりました。

次期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、次期の見通しは、受注高520億円、売上高506億円、経常利益8億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益を計上したものの仕入債務減少による資金減少要因と相殺され前連結会計年度に比べ2億91百万円減少し、当連結会計年度末には71億5百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は10百万円(前連結会計年度は13億71百万円の獲得)となりました。

これは主に仕入債務及び共同企業体預り金の減少といった資金の減少要因が共同企業体立替金の減少及び未成工事受入金の増加といった資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前連結会計年度は80億81百万円の獲得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は28百万円(前連結会計年度比99.6%減)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	37.1%	36.6%	41.9%	43.8%
時価ベースの株主資本比率	8.2%	7.6%	7.3%	14.3%
債務償還年数	6.1年	-	0.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8倍	-	10.3倍	-

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
 - ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 - ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増減()額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	7,775,886		7,363,909		411,976
受取手形及び完成工事未収入金等	20,219,382		20,267,342		47,960
有 価 証 券	-		10,000		10,000
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	2,375,188		2,700,336		325,147
繰 延 税 金 資 産	620,466		210,593		409,872
そ の 他	2,210,399		1,369,366		841,033
貸 倒 引 当 金	289,771		262,232		27,539
流動資産合計	32,911,552	77.7	31,659,316	75.9	1,252,235
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	4,085,443		4,091,731		6,287
土 地	3,068,928		3,059,948		8,980
そ の 他	944,453		878,960		65,492
減 価 償 却 累 計 額	2,476,670		2,491,068		14,397
有形固定資産合計	5,622,154	13.3	5,539,572	13.3	82,582
無 形 固 定 資 産	19,617	0.0	21,976	0.0	2,359
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	1,078,756		1,469,349		390,593
長期貸付金	504,908		350,789		154,118
繰 延 税 金 資 産	910,165		1,084,071		173,906
そ の 他	2,315,139		2,606,671		291,531
貸 倒 引 当 金	986,222		1,008,569		22,346
投資その他の資産合計	3,822,747	9.0	4,502,312	10.8	679,565
固定資産合計	9,464,519	22.3	10,063,861	24.1	599,342
資 産 合 計	42,376,071	100.0	41,723,178	100.0	652,892

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び工事未払金等	19,142,364		17,081,669		2,060,694
短 期 借 入 金	511,576		621,315		109,738
未 払 法 人 税 等	188,725		457,447		268,722
未 成 工 事 受 入 金	1,611,689		2,301,346		689,656
賞 与 引 当 金	296,477		293,498		2,979
完 成 工 事 補 償 引 当 金	38,015		38,278		263
そ の 他	1,329,615		944,129		385,485
流 動 負 債 合 計	23,118,464	54.5	21,737,685	52.1	1,380,778
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	5,255		-		5,255
退 職 給 付 引 当 金	946,197		1,123,962		177,765
役 員 退 職 引 当 金	180,501		177,701		2,800
そ の 他	90,832		98,454		7,622
固 定 負 債 合 計	1,222,786	2.9	1,400,118	3.3	177,331
負 債 合 計	24,341,250	57.4	23,137,804	55.4	1,203,446
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	290,924	0.7	326,295	0.8	35,370
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,195,057	12.3	5,195,057	12.5	-
資 本 剰 余 金	5,026,553	11.9	5,026,593	12.0	39
利 益 剰 余 金	7,839,998	18.5	8,228,672	19.7	388,674
その他有価証券評価差額金	32,346	0.1	151,902	0.4	184,248
為 替 換 算 調 整 勘 定	114,007	0.3	170,230	0.4	56,223
自 己 株 式	171,359	0.4	172,916	0.4	1,556
資 本 合 計	17,743,896	41.9	18,259,079	43.8	515,182
負債、少数株主持分及び資本合計	42,376,071	100.0	41,723,178	100.0	652,892

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減()額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	54,789,613		50,651,657		4,137,956
その他売上高	1,109,747		737,166		372,581
売上高計	55,899,360	100.0	51,388,823	100.0	4,510,537
売上原価					
完成工事原価	49,778,298		45,327,588		4,450,710
その他売上原価	867,109		556,659		310,449
売上原価計	50,645,408	90.6	45,884,248	89.3	4,761,159
売上総利益	5,253,952	9.4	5,504,575	10.7	250,622
販売費及び一般管理費					
役員報酬	160,696		139,705		20,990
従業員給与手当	2,030,689		1,701,716		328,972
賞与引当金繰入額	97,735		91,475		6,260
退職金	22,063		5,632		16,431
退職給付費用	132,172		120,673		11,498
役員退職引当金繰入額	10,750		11,000		250
法定福利費	255,039		240,609		14,429
事務用品費	191,725		229,770		38,045
旅費交通費	176,602		163,306		13,295
交際費	90,550		91,449		898
地代家賃	279,368		350,793		71,425
租税公課	70,805		46,735		24,070
貸倒引当金繰入額	58,753		19,214		39,539
その他	765,223		597,092		168,131
販売費及び一般管理費計	4,342,175	7.8	3,809,175	7.4	533,000
営業利益	911,777	1.6	1,695,400	3.3	783,622
営業外収益					
受取利息及び配当金	26,210		23,126		3,084
受取保険金	64,261		24,665		39,596
出向者受入金	10,197		-		10,197
投資有価証券売却益	-		59,426		59,426
受取褒賞金	41,861		-		41,861
その他	50,082		45,210		4,872
営業外収益計	192,615	0.4	152,428	0.3	40,186
営業外費用					
支払利息	133,655		14,305		119,350
投資有価証券売却損	19,611		-		19,611
投資事業組合損失	26,911		13,017		13,894
為替差損	186,975		245,155		58,179
その他	79,381		65,205		14,176
営業外費用計	446,535	0.8	337,683	0.7	108,852
経常利益	657,856	1.2	1,510,145	2.9	852,289

(単位:千円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減()額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益		%		%	
固定資産売却益	1,480,617		-		1,480,617
貸倒引当金戻入益	24,894		-		24,894
特別利益計	1,505,511	2.7	-	-	1,505,511
特別損失					
固定資産売却損	999,494		25,129		974,365
投資有価証券評価損	48,296		-		48,296
会員権評価損	-		31,999		31,999
貸倒引当金繰入額	72,750		78,318		5,567
退職給付会計基準変更時差異償却額	77,032		77,032		-
借入金中途返済違約金	160,187		-		160,187
特別退職金	269,000		-		269,000
営業権臨時償却額	636,116		-		636,116
連結調整勘定償却額	290,924		-		290,924
特別損失計	2,553,802	4.6	212,480	0.4	2,341,322
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	390,433	0.7	1,297,665	2.5	1,688,099
法人税、住民税及び事業税	258,572	0.5	603,962	1.2	345,390
法人税等調整額	111,680	0.2	101,742	0.2	9,937
少数株主利益	-	-	66,355	0.1	66,355
当期純利益又は当期純損失()	760,686	1.4	525,605	1.0	1,286,291

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		-		5,026,553
資 本 準 備 金 期 首 残 高		5,026,553		-
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	39	39
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,026,553		5,026,593
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		-		7,839,998
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		8,744,302		-
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	-	-	525,605	525,605
利 益 剰 余 金 減 少 高				
株 主 配 当 金	143,618		136,930	
当 期 純 損 失	760,686	904,304	-	136,930
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,839,998		8,228,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	390,433	1,297,665
減 価 償 却 費	326,839	146,682
営 業 権 償 却 額	636,116	-
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	290,924	-
貸倒引当金の増加・減少()額	954,330	5,192
賞与引当金の増加・減少()額	43,040	2,979
退職給付引当金の増加・減少()額	174,623	177,765
役員退職引当金の増加・減少()額	35,576	2,800
完成工事補償引当金の増加・減少()額	2,575	263
受取利息及び受取配当金	26,210	23,126
保 険 金 収 入	64,261	24,665
投 資 事 業 組 合 損 失	26,911	13,017
支 払 利 息	133,655	14,305
為 替 差 損	170,448	139,618
投資有価証券評価損	48,296	999
会 員 権 評 価 損	-	31,999
有形固定資産売却益	1,480,617	-
有形固定資産売却損	939,900	2,929
有形固定資産除却損	13,339	5,512
投資有価証券売却益	-	59,426
投資有価証券売却損	19,611	-
会 員 権 売 却 損	59,594	22,200
借入金中途返済違約金	160,187	-
特 別 退 職 金	269,000	-
売上債権の減少・増加()額	2,079,876	177,366
未成工事支出金等の減少・増加()額	1,453,909	342,179
立替金の減少・増加()額	682,377	766,197
仕入債務の増加・減少()額	394,066	2,002,179
未成工事受入金の増加・減少()額	518,181	702,287
預り金の増加・減少()額	-	326,831
預り保証金の増加・減少()額	498,511	-
未払消費税等の増加・減少()額	215,224	88,487
そ の 他	122,353	15,712
小 計	1,805,923	281,921
利息及び配当金の受取額	31,521	32,215
保険金収入の受取額	64,261	24,665
利息の支払額	133,655	14,305
特別退職金の支払額	269,000	-
法人税等の支払額	127,190	335,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,859	10,742

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	180,000	110,000
投資事業組合分配金による収入	1,750	-
有形固定資産の取得による支出	441,979	102,409
有形固定資産の売却による収入	8,265,122	12,477
投資有価証券の取得による支出	799,040	2,098,191
投資有価証券の売却による収入	933,562	2,260,160
子会社株式の取得による支出	-	199,199
貸付けによる支出	54,549	7,869
貸付金の回収による収入	79,079	25,016
会員権購入による支出	2,628	-
会員権売却による収入	33,885	5,520
その他	13,965	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,081,238	99,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	624,253	2,575,818
短期借入金の返済による支出	3,245,425	2,224,832
長期借入れによる収入	6,734	-
長期借入金の返済による支出	4,733,395	241,259
自己株式の売却による収入	-	167
自己株式の取得による支出	170,488	1,684
配当金の支払額	143,557	136,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,661,880	28,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,505	152,972
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,671,711	291,976
現金及び現金同等物の期首残高	5,726,174	7,397,886
現金及び現金同等物の期末残高	7,397,886	7,105,909

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 会社名 TAISEIONCHO HAWAII, INC.
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION
温調システム株式会社
温調ブラミング株式会社
- (2) 非連結子会社数 6社 会社名 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED
YOU-ING AUSTRALIA PTY.LIMITED
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED
ONCHO PHILIPPINES, INC.
大成温調香港有限公司
TAISEI ONCHO (SHANGHAI) CO., LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のうち5社は、いずれも小規模会社であり、またTAISEI ONCHO (SHANGHAI) CO., LIMITEDは、当連結会計年度に設立した会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAISEIONCHO HAWAII, INC.及びALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品等	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（385,163千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

また、国内連結子会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、一部工事（工期1年以上、かつ請負金額50百万円以上）については、工事進行基準を適用しており、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準による完成工事高は25,134,889千円です。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加・減少()額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「預り金の増加額」は23,251千円であります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増加・減少()額」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り保証金の増加額」は3,433千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供されている資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供されている資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	810,351千円	776,141千円
土地	776,524千円	776,524千円
投資有価証券	8,260千円	16,140千円
合 計	1,595,135千円	1,568,805千円

(上記に対応する債務)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払手形及び工事未払金等	160,391千円	111,163千円
短期借入金	208,000千円	228,000千円
合 計	368,391千円	339,163千円

(注) 上記の他、当連結会計年度において営業保証として担保に供している投資有価証券が9,748千円あります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 自己株式の数(普通株式)	671,889株	676,389株

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	54,312千円	41,647千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土地	1,480,617千円	-千円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	924,105千円	-千円
構築物	12,872千円	-千円
機械装置	2,922千円	-千円
土地	-千円	2,929千円
会員権	59,594千円	22,200千円
合 計	999,494千円	25,129千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,775,886	7,363,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	378,000	268,000
有価証券勘定	-	10,000
現金及び現金同等物	7,397,886	7,105,909

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,789,613	497,555	612,191	55,899,360	-	55,899,360
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	434	14,121	390,356	404,912	(404,912)	-
計	54,790,048	511,677	1,002,547	56,304,273	(404,912)	55,899,360
営業費用	54,060,616	369,828	978,013	55,408,458	(420,874)	54,987,583
営業利益	729,431	141,848	24,534	895,814	15,962	911,777
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,171,769	2,845,924	338,985	34,356,680	8,019,391	42,376,071
減価償却費	150,649	175,695	493	326,839	-	326,839
資本的支出	348,872	36,480	1,159	386,512	-	386,512

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書のその他売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,243,393千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. 収益計上基準の変更

当連結会計年度より工事進行基準の適用基準を「工期1年以上、かつ請負金額3億円以上」から「工期1年以上、かつ請負金額1億円以上」に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、設備工事業について売上高は1,802,518千円、営業利益は99,197千円多く計上されております。なお、設備工事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,651,657	202,640	534,525	51,388,823	-	51,388,823
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,542	303,926	317,469	(317,469)	-
計	50,651,657	216,182	838,452	51,706,292	(317,469)	51,388,823
営業費用	49,074,537	112,007	833,448	50,019,994	(326,571)	49,693,423
営業利益	1,577,119	104,174	5,003	1,686,298	9,101	1,695,400
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,273,567	2,418,328	213,714	34,905,610	6,817,567	41,723,178
減価償却費	92,290	53,996	395	146,682	-	146,682
資本的支出	105,389	-	-	105,389	-	105,389

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,969,699千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(掲載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	3,137,331	4,225,153	7,362,485
連結売上高			55,899,360
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	7.6	13.2

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	3,035,236	4,629,803	7,665,039
連結売上高			51,388,823
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	9.0	14.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主要な国又は地域

国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国

北 米：米国

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	457,340千円
賞与引当金損金算入限度超過額	119,424千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	251,294千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	72,306千円
減価償却費損金算入限度超過額	15,904千円
投資有価証券評価損否認	65,796千円
関係会社株式評価損否認	115,389千円
会員権評価損否認	63,527千円
繰越欠損金	1,072,997千円
繰越外国税額	103,050千円
工事進行基準損失否認	15,559千円
未払事業税否認	38,764千円
その他	327,317千円
繰延税金資産小計	2,718,674千円
評価性引当額	1,313,427千円
繰延税金資産合計	1,405,247千円

繰延税金負債

特別償却準備金	6,368千円
その他有価証券評価差額金	103,399千円
その他	813千円
繰延税金負債合計	110,581千円

繰延税金資産の純額

1,294,665千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	6.7%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.3%
評価性引当額等	5.3%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,961	9,999	37
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	9,961	9,999	37

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123,526	171,495	47,968
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	123,526	171,495	47,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	564,395	467,603	96,792
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	564,395	467,603	96,792
合 計		687,922	639,098	48,823

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損43,348千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
933,562	52,029	71,641

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,116

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債券				
国債・地方債等	10,000	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	10,000	-	-	-

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,748	9,764	15
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	9,748	9,764	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10,000	10,000	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	10,000	10,000	-
合 計		19,748	19,764	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	516,113	785,990	269,876
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	516,113	785,990	269,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,636	44,815	13,820
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	58,636	44,815	13,820
合 計		574,750	830,805	256,055

（注）1. 上記以外に、投資事業組合に係る出資金があり、その評価差額金は 60 千円であります。

2. 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,260,160	125,961	66,535

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,017

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10,000	10,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10,000	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1) 退職給付債務	3,133,431千円	3,246,699千円
(2) 年金資産	1,521,860千円	1,474,658千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,611,570千円	1,772,040千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	154,065千円	77,032千円
(5) 未認識数理計算上の差異	511,307千円	571,045千円
(6) 未認識過去勤務債務	-千円	-千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	946,197千円	1,123,962千円
(8) 前払年金費用	-千円	-千円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	946,197千円	1,123,962千円

3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1) 勤務費用	186,868千円	191,519千円
(2) 利息費用	73,042千円	77,810千円
(3) 期待運用収益	38,478千円	39,568千円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,032千円	77,032千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,420千円	58,282千円
(6) 臨時に支払った割増退職金	269,000千円	-千円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	613,887千円	365,077千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.6%	2.6%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
一 般 施 設 工 事		28,992,113	26,685,963
産 業 施 設 工 事		11,033,285	9,829,712
営 繕 ・ 保 守 工 事		10,193,758	9,447,338
設 備 工 事 事 業 計		50,219,157	45,963,014
不 動 産 賃 貸 事 業		497,555	202,640
そ の 他 の 事 業		612,191	534,525
合 計		51,328,904	46,700,180

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
一 般 施 設 工 事		34,626,430	29,169,634
産 業 施 設 工 事		8,222,298	11,270,789
営 繕 ・ 保 守 工 事		11,940,885	10,211,233
設 備 工 事 事 業 計		54,789,613	50,651,657
不 動 産 賃 貸 事 業		497,555	202,640
そ の 他 の 事 業		612,191	534,525
合 計		55,899,360	51,388,823

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月21日

会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長

氏名 河村 和平

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5742-7301

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)・無

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	46,237	(9.4)	1,373	(99.3)	1,238	(99.6)
15年3月期	51,043	(2.8)	689	(182.7)	620	(157.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	348	(570.8)	24 64	-	1.8	2.9	2.7
15年3月期	51	(-)	3 65	-	0.3	1.3	1.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 13,691,609株 15年3月期 14,236,634株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	12 00	0 00	12 00	164	48.7	0.8
15年3月期	10 00	0 00	10 00	136	274.0	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	41,823	19,740	47.2	1,441 30
15年3月期	42,543	19,346	45.5	1,412 84

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,688,586株 15年3月期 13,693,086株

期末自己株式数 16年3月期 676,389株 15年3月期 671,889株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,100	300	240	0 00	-	-
通 期	44,300	650	180	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減()額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	31,229,764	73.4	29,972,131	71.7	1,257,632
現金及び預金	7,365,216		6,959,699		405,516
受取手形	2,834,133		3,226,062		391,928
完成工事未収入金	16,253,530		16,014,673		238,856
有価証券	-		10,000		10,000
未成工事支出金	2,188,142		2,436,759		248,616
材料貯蔵品	8,186		8,152		34
短期貸付金	81,686		14,963		66,723
前払費用	45,537		12,643		32,893
繰延税金資産	588,967		202,473		386,493
立替金	1,936,559		1,164,452		772,107
その他の	190,309		168,671		21,638
貸倒引当金	262,506		246,419		16,087
固定資産	11,313,344	26.6	11,851,520	28.3	538,175
有形固定資産	5,450,831	12.8	5,362,921	12.8	87,910
建物	3,759,326		3,776,076		16,750
構築物	84,876		84,876		-
機械装置	25,500		25,500		-
車両運搬具	225,430		191,817		33,612
工具器具備品	98,218		100,225		2,006
土地	3,068,928		3,059,948		8,980
減価償却累計額	1,811,448		1,875,523		64,074
無形固定資産	17,008	0.0	19,367	0.0	2,359
借地権	525		525		-
電話加入権	16,203		16,203		-
その他の	280		2,639		2,359
投資その他の資産	5,845,503	13.8	6,469,231	15.5	623,727
投資有価証券	878,176		1,069,571		191,394
関係会社株式	1,952,179		2,151,378		199,199
出資金	2,019		2,019		-
長期貸付金	119,119		45,191		73,928
従業員長期貸付金	9,700		8,325		1,374
関係会社長期貸付金	362,340		224,375		137,964
破産債権、更生債権等	60,588		528,172		467,584
差入保証金	301,064		297,187		3,877
会員権	982,761		853,041		129,719
保険積立金	396,023		547,088		151,064
長期前払費用	2,622		6,277		3,655
繰延税金資産	1,275,905		1,423,832		147,927
その他の	447,634		266,124		181,509
貸倒引当金	944,631		953,354		8,722
資産合計	42,543,108	100.0	41,823,651	100.0	719,456

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減()額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	22,021,115	51.7	20,742,540	49.6	1,278,575
支 払 手 形	6,984,517		6,922,821		61,696
工 事 未 払 金	11,401,796		9,562,751		1,839,044
短 期 借 入 金	480,000		500,000		20,000
未 払 金	4,444		6,986		2,541
未 払 費 用	65,317		101,322		36,004
未 払 法 人 税 等	188,226		430,220		241,994
未 払 消 費 税 等	396,061		316,347		79,713
未 成 工 事 受 入 金	1,493,093		2,220,122		727,028
前 受 金	12,686		14,611		1,924
預 り 金	652,941		326,442		326,498
賞 与 引 当 金	282,133		278,762		3,371
完 成 工 事 補 償 引 当 金	37,626		38,278		651
そ の 他	22,271		23,875		1,603
固 定 負 債	1,175,841	2.8	1,340,803	3.2	164,962
退 職 給 付 引 当 金	907,574		1,073,504		165,929
役 員 退 職 引 当 金	177,434		173,034		4,400
預 り 保 証 金	90,832		94,265		3,433
負 債 合 計	23,196,956	54.5	22,083,344	52.8	1,113,612
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,195,057	12.2	5,195,057	12.4	-
資 本 剰 余 金	5,026,553	11.8	5,026,593	12.0	39
資 本 準 備 金	5,026,553		5,026,553		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		39		39
自 己 株 式 処 分 差 益	-		39		39
利 益 剰 余 金	9,329,405	21.9	9,540,856	22.8	211,451
利 益 準 備 金	424,011		424,011		-
任 意 積 立 金	7,970,085		7,966,034		4,051
特 別 償 却 準 備 金	17,802		13,751		4,051
別 途 積 立 金	7,952,283		7,952,283		-
当 期 未 処 分 利 益	935,308		1,150,810		215,502
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,505	0.0	150,716	0.4	184,221
自 己 株 式	171,359	0.4	172,916	0.4	1,556
資 本 合 計	19,346,151	45.5	19,740,307	47.2	394,155
負 債 資 本 合 計	42,543,108	100.0	41,823,651	100.0	719,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減()額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	51,043,242	100.0	46,237,877	100.0	4,805,365
完成工事高	50,531,565		46,021,694		4,509,870
その他売上高	511,677		216,182		295,494
売 上 原 価	46,447,171	91.0	41,462,089	89.7	4,985,081
完成工事原価	46,077,342		41,350,081		4,727,261
その他売上原価	369,828		112,007		257,820
売 上 総 利 益	4,596,070	9.0	4,775,787	10.3	179,716
販売費及び一般管理費	3,906,645	7.7	3,402,046	7.3	504,598
役員報酬	140,220		120,012		20,208
従業員給与手当	1,791,519		1,505,920		285,599
賞与引当金繰入額	93,487		86,685		6,801
退職金	21,093		3,765		17,328
退職給付費用	125,169		116,498		8,670
役員退職引当金繰入額	9,950		9,400		550
法定福利費	243,361		217,453		25,908
福利厚生費	45,182		32,128		13,054
修繕維持費	9,059		2,369		6,689
事務用品費	162,546		205,394		42,848
旅費交通費	172,109		157,859		14,250
通信費	80,301		65,850		14,450
水道光熱費	37,365		26,753		10,611
広告宣伝費	26,453		16,803		9,650
貸倒引当金繰入額	-		10,026		10,026
交際費	87,380		89,048		1,667
地代家賃	264,903		314,460		49,557
減価償却費	79,053		42,325		36,728
車両費	32,569		33,756		1,187
租税公課	67,812		45,323		22,488
保険料	39,090		31,270		7,819
貸倒損失	48,298		-		48,298
雑費	329,717		268,939		60,778
営業利益	689,425	1.3	1,373,741	3.0	684,315
営業外収益	236,136	0.5	199,925	0.4	36,211
受取利息	18,161		10,614		7,546
受取配当金	9,223		52,090		42,866
投資有価証券売却益	-		59,426		59,426
保険金収入	64,261		24,665		39,596
出向者受入金	10,197		6,606		3,591
受取褒賞金	40,046		-		40,046
雑収入	94,246		46,522		47,723
営業外費用	305,051	0.6	334,918	0.7	29,867
支払利息	77,893		9,626		68,266
投資有価証券売却損	19,611		-		19,611
投資事業組合損失	26,911		13,017		13,894
為替差損	147,210		247,410		100,199
雑支出	33,424		64,864		31,440
経常利益	620,511	1.2	1,238,748	2.7	618,237

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増減()額
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益	1,505,511	2.9	-	-	1,505,511
固定資産売却益	1,480,617		-		1,480,617
貸倒引当金戻入益	24,894		-		24,894
特 別 損 失	1,609,795	3.1	202,780	0.4	1,407,015
固定資産売却損	999,494		25,129		974,365
投資有価証券評価損	48,296		-		48,296
会員権評価損	-		31,999		31,999
貸倒引当金繰入額	72,750		77,793		5,043
退職給付会計基準変更時差異償却額	67,857		67,857		-
借入金中途返済違約金	160,187		-		160,187
特別退職金	261,209		-		261,209
税引前当期純利益	516,227	1.0	1,035,968	2.3	519,740
法人税、住民税及び事業税	258,070	0.5	576,732	1.3	318,661
法人税等調整額	206,224	0.4	110,853	0.2	95,370
当期純利益	51,931	0.1	348,382	0.8	296,450
前期繰越利益	883,377		802,428		80,948
当期末処分利益	935,308		1,150,810		215,502

(3) 利益処分計算書案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増減()額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	935,308	1,150,810	215,502
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4,468	4,468	-
合 計	939,777	1,155,279	215,502
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	136,930 (普 通 配 当 10 円)	164,263 (普 通 配 当 12 円)	27,332
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	- (-)	11,000 (800)	11,000 (800)
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	417	-	417
計	137,348	175,263	37,914
次 期 繰 越 利 益	802,428	980,016	177,587

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（339,286千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は20,505,085千円です。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供されている資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供されている資産)	(前 期)	(当 期)
建物	648,931千円	622,984千円
土地	189,922千円	189,922千円
合 計	838,853千円	812,906千円

(上記に対応する債務)	(前 期)	(当 期)
短期借入金	208,000千円	228,000千円

(注) 1. 上記の他、当期において営業保証として担保に供している投資有価証券が9,748千円あります。

2. 下記の資産は、子会社温調システム株式会社の買掛金(前期160,391千円、当期111,163千円)の物上保証に供しています。

	(前 期)	(当 期)
建物	161,419千円	153,156千円
土地	586,601千円	586,601千円
投資有価証券	8,260千円	16,140千円
合 計	756,281千円	755,898千円

2. 自己株式の数及び期末貸借対照表価額	(前 期)	(当 期)
自己株式の数(普通株式)	671,889株	676,389株
期末貸借対照表額	171,359千円	172,916千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	54,312千円	41,647千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
土地	1,480,617千円	-千円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
建物	924,105千円	-千円
構築物	12,872千円	-千円
機械装置	2,922千円	-千円
土地	-千円	2,929千円
会員権	59,594千円	22,200千円
合 計	999,494千円	25,129千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期(平成16年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当期)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	436,808千円
賞与引当金損金算入限度超過額	113,428千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,651千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	70,407千円
減価償却費損金算入限度超過額	15,904千円
投資有価証券評価損否認	65,796千円
関係会社株式評価損否認	529,109千円
会員権評価損否認	63,527千円
繰越外国税額	103,050千円
工事進行基準損失否認	15,559千円
未払事業税否認	36,417千円
その他	57,413千円
繰延税金資産小計	1,736,074千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産合計	1,736,074千円

繰延税金負債

特別償却準備金	6,368千円
その他有価証券評価差額金	103,399千円
繰延税金負債合計	109,768千円

繰延税金資産純額

1,626,306千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	8.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.6%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補及び新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役及び退任予定監査役

退任予定取締役（平成16年6月下旬予定）

現 専務取締役	横 沢 恭 也	（特別顧問 就任予定）
現 取締役専務執行役員 全社技術総括	長 谷 川 茂	（専務執行役員全社技術総括 就任予定）
現 取締役専務執行役員 全社営業総括	矢 島 才 好	（専務執行役員全社営業総括 就任予定）

退任予定監査役

該当事項はありません。

昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上